

平成25年度
決算状況

人 口		22年国調 17年国調 増減率	56,089人 59,024人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
面 積		積 度	146.38km ² 383人	26.1.1	55,783人	55,101人	区 分	22年国調	17年国調	12	2378	千葉 山武市	地方交付税種地
人 口 密 度				25.3.31	56,295人	55,625人	第1次	3,072 11.9	4,417 14.8	千葉 山武市	地方交付税種地		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)								第2次		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									
地 方 税	5,636,582	25.7	5,636,582	41.4									
地 方 譲 与 税	345,469	1.6	345,469	2.5									
利 子 割 交 付 金	10,547	0.0	10,547	0.1									
配 当 割 交 付 金	20,095	0.1	20,095	0.1									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,903	0.2	36,903	0.3									
地 方 消 費 税 交 付 金	461,988	2.1	461,988	3.4									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,287	0.3	75,287	0.6									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	153,867	0.7	153,867	1.1									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	18,395	0.1	18,395	0.1									
地 方 交 付 税	7,720,928	35.2	6,792,712	49.9									
普 通 交 付 税	6,792,712	30.9	6,792,712	49.9									
特 別 交 付 税	588,508	2.7	-	-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	339,708	1.5	-	-									
(一 般 財 源 計)	14,480,061	65.9	13,551,845	99.6									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,810	0.0	10,810	0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金	111,070	0.5	-	-									
使 用 料	311,538	1.4	38,581	0.3									
手 数 料	78,402	0.4	-	-									
国 庫 支 出 金	2,037,781	9.3	-	-									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	1,324,690	6.0	-	-									
財 産 収 入 金	109,124	0.5	8,966	0.1									
寄 附 金	2,001	0.0	-	-									
繰 上 金	361,798	1.6	-	-									
繰 越 金	689,225	3.1	-	-									
諸 収 入 債	818,820	3.7	1,997	0.0									
地 方 債	1,628,943	7.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	976,343	4.4	-	-									
歳 入 合 計	21,964,263	100.0	13,612,199	100.0									
市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				収入歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
区 分				収入済額				超過課税分		歳入歳出総額		歳入歳出差引	
普 通 税				5,636,582				100.0		21,964,263		23,413,090	
法 定 普 通 税				5,636,582				100.0		20,649,843		22,173,865	
市 町 村 民 税				2,696,605				47.8		1,314,420		1,239,225	
個 人 均 等 割				76,770				1.4		410,440		183,194	
所 得 割				2,085,774				37.0		903,980		1,056,031	
法 人 均 等 割				125,162				2.2		-152,051		110,689	
法 人 税 割				408,899				7.3		33,355		32,633	
固 定 資 産 税				2,435,280				43.2		36,929		-	
うち純固定資産税				2,423,301				43.0		-		300,000	
軽自動車税				123,082				2.2		-81,767		-156,678	
市町村たばこ税				376,067				6.7					
鉱産税				5,548				0.1					
特別土地保有税				-				-					
法定外普通税				-				-					
目的税				-				-					
法定目的税				-				-					
入湯税				-				-					
事業所税				-				-					
都市計画税				-				-					
水利地益税等				-				-					
法定外目的税				-				-					
旧法による税				-				-					
合 計				5,636,582				100.0					
一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
議員公務災害				し尿処理				1		26.04.01		8,000	
非常勤公務災害				ごみ処理				1		26.04.01		6,900	
退職手当				火葬場				1		26.04.01		6,100	
事務機共同				常備消防				1		19.05.01		4,000	
税務事務				小学校				1		19.05.01		3,300	
老人福祉				中学校				20		19.05.01		3,000	
伝染病				その他									
				区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
				基準財政収入額				5,248,544		5,264,791			
				基準財政需要額				10,137,615		10,089,102			
				標準税収入額等				6,680,692		6,705,699			
				標準財政規模				14,555,391		14,509,668			
				財政力指数				0.53		0.53			
				実質収支比率(%)				6.2		7.3			
				公債費負担比率(%)				17.0		17.2			
				健全化判断比率				-		-			
				実質赤字比率(%)				-		-			
				連結実質赤字比率(%)				-		-			
				実質公債費比率(%)				13.0		13.8			
				将来負担比率(%)				-		23.8			
				積立金				7,080,392		6,497,037			
				財調				1,702,456		1,630,802			
				現在高				6,878,139		6,530,715			
				地方債現在高				20,193,412		21,184,520			
				(債務負担行為)				-		-			
				物件等購入				-		-			
				保証・補償				-		-			
				その他				1,442,550		1,400,514			
				実質的なもの				-		-			
				収益事業収入				-		-			
				土地開発基金現在高				349,832		349,648			
				徴収率(%)				96.3		84.0		96.1	
				現・計				96.0		84.2		95.9	
				市町村民税				96.0		84.2		95.9	
				純固定資産税				96.0		81.8		95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	56,089人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	59,024人	26.1.1	55,783人	55,101人	区 分	22年国調	17年国調	12	2378	地 方 交 付 税 地	2-3
		増減率	-5.0%				25.3.31	56,295人	55,625人				
	面積(25.10.1)		146.38km ²		増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	6,585人	7,769人	千葉県	山武市	
人口密度(国調人口)		383人					第3次	16,139人	17,492人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	101,045	126,861	25.7	28.4	101,045	121,322	人件費(a)	66,079	64,737	17.9	15.2	60,055	57,853	23.0	24.1
地方譲与税	6,193	3,675	1.6	0.8	6,193	3,675	うち職員給	42,276	40,749	11.4	9.5				
利子割交付金	189	340	0.0	0.1	189	340	扶助費	50,480	75,492	13.6	17.7	14,379	23,296	5.5	9.7
配当割交付金	360	484	0.1	0.1	360	484	公債費	51,806	44,826	14.0	10.5	49,499	42,173	18.9	17.6
株式等譲渡所得割交付金	662	784	0.2	0.2	662	784	元利元金	46,969	39,604	12.7	9.3	44,735	37,056	17.1	15.4
地方消費税交付金	8,282	8,843	2.1	2.0	8,282	8,843	償還金{	4,837	5,211	1.3	1.2	4,764	5,106	1.8	2.1
ゴルフ場利用税交付金	1,350	440	0.3	0.1	1,350	440	一時借入金利息	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	168,365	185,054	45.5	43.3	123,933	123,321	47.4	51.4
自動車取得税交付金	2,758	1,125	0.7	0.3	2,758	1,125	物件費	49,486	57,432	13.4	13.4	30,482	33,405	11.7	13.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,197	4,367	0.6	1.0	2,163	3,358	0.8	1.4
地方特例交付金	330	575	0.1	0.1	330	575	補助費等	61,575	42,764	16.6	10.0	46,460	24,673	17.8	10.3
地方交付税	138,410	96,633	35.2	21.6	121,770	83,128	一部組合負担金	34,756	13,918	9.4	3.3	27,443	11,228	10.5	4.7
普通交付税	121,770	83,128	30.9	18.6	121,770	83,128	上記以外のもの	26,819	28,846	7.2	6.8	19,017	13,445	7.3	5.6
特別交付税	10,550	10,857	2.7	2.4	-	-	繰出金	32,584	41,337	8.8	9.7	26,328	29,878	10.1	12.5
震災復興特別交付税	6,090	2,648	1.5	0.6	-	-	積立金	14,568	19,843	3.9	4.6				
(一般財源計)	259,578	239,760	65.9	53.6	242,939	220,717	投資・出資・貸付金	1,621	8,119	0.4	1.9	248	266		
交通安全対策特別交付金	194	169	0.0	0.0	194	169	前年度繰上充当金	-	0	-	0.0				
分担金・負担金	1,991	3,926	0.5	0.9	-	-	投資的経費	39,785	68,134	10.7	16.0	14,247	18,050	5.4	7.5
使用料	5,585	5,625	1.4	1.3	692	574	うち人件費(b)	1,332	1,482	0.4	0.3	1,332	1,390	0.5	0.6
手数料	1,405	2,250	0.4	0.5	-	5	普通建設事業費	39,152	63,956	10.6	15.0	13,900	16,935	5.3	7.1
国庫支出金	36,531	70,012	9.3	15.7	-	-	うち補助	15,268	33,321	4.1	7.8	996	2,597	0.4	1.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	438	-	0.1	-	438	うち単独	22,525	29,239	6.1	6.8	12,046	13,837	4.6	5.8
都道府県支出金	23,747	32,398	6.0	7.2	-	-	災害復旧事業費	632	4,178	0.2	1.0	347	1,115	0.1	0.5
財産収入	1,956	2,126	0.5	0.5	161	433	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	36	568	0.0	0.1	-	-	歳出合計	370,182	427,051	100.0	100.0	229,613	214,902	87.8	89.6
繰入金	6,486	14,638	1.6	3.3	-	3	うち人件費(a)+(b)	67,411	66,218	18.2	15.5	60,055	57,853	23.0	24.1
繰越金	12,355	15,601	3.1	3.5	-	-									
諸収入	14,679	12,582	3.7	2.8	36	137									
地方債	29,201	46,941	7.4	10.5	-	-									
歳入合計	393,745	447,033	100.0	100.0	244,021	222,489									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,652	3,609	-	14	3,652	3,607	歳入総額	21,964,263	31,173,242	
総務費	59,478	63,679	5,057	5,680	45,449	44,775	歳出総額	20,649,843	29,779,793	
民生費	106,386	137,625	3,123	3,536	58,141	66,241	歳入歳出差引	1,314,420	1,393,449	
衛生費	43,673	37,709	1,062	3,774	40,070	28,641	実質収支	903,980	934,722	
労働費	2,118	1,553	-	37	-	514	経常一般財源等収入額	13,612,199	15,514,956	
農林水産業費	12,680	13,897	2,396	5,827	11,439	7,727	経常経費充当一般財源等	12,808,523	14,985,862	
商工費	2,747	8,623	127	1,077	2,513	4,505	基準財政収入額	5,248,544	7,334,727	
土木費	24,589	48,533	17,407	24,486	11,354	26,056	基準財政需要額	10,137,615	12,165,575	
消防費	19,107	16,637	1,301	3,090	17,721	13,137	標準財政規模	14,555,391	16,568,929	
教育費	43,313	46,036	8,679	16,336	33,450	29,343	経常収支比率%	87.8	89.6	
災害復旧費	632	4,182	-	-	347	1,119	財政力指数	0.53	0.63	
公債費	51,806	44,839	-	-	50,161	43,670	実質収支比率%	6.2	5.6	
諸支出費	-	131	-	99	-	98	公債費負担比率%	17.0	15.1	
前年度繰上充用金	-	0	-	-	-	0	実質公債費比率%	13.0	9.6	
歳出合計	370,182	427,051	39,152	63,956	274,298	269,431	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	7.19	6.92	本 庁	23,305	23,500	市区町村長	8,000	8,241
うち技能職員	0.18	0.47	支所・出張所等	12,556	7,238	副市区町村長	6,900	6,936
教育公務員	0.41	0.25	施設	6,414	10,011	教 育 長	6,100	6,286
臨時職員	-	0.00	合 計	42,276	40,749	議 会 議 長	4,000	4,681
合計	7.60	7.17				議 会 議 員	3,000	3,854

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。